

表① 会計毎当初予算額前年度比較

区分	21年度当初予算額	22年度当初予算額	
一般会計	310億6,379万円	288億9,426万円	
特別会計	住宅新築資金等貸付事業	4,386万円	2,780万円
	救急医療事業	3億2,221万円	3億2,826万円
	国民健康保険事業	112億7,036万円	114億863万円
	老人保健医療	2億2,705万円	1,722万円
	介護保険事業	33億1,616万円	57億4,623万円
	後期高齢者医療	9億975万円	9億2,422万円
	渡船事業	5,672万円	5,874万円
	二丈福吉財産区	72万円	72万円
	二丈一貴山財産区	60万円	60万円
	企業	22億8,172万円	16億4,223万円
水道事業	51億518万円	25億2,246万円	
下水道事業			
総合計	545億9,812万円	515億7,137万円	

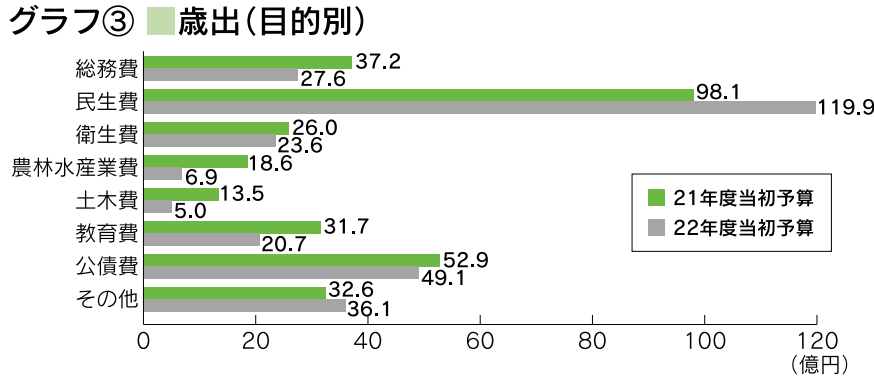
※介護保険事業について、旧二丈町、旧志摩町は広域連合で実施していたため、21年度予算額には旧前原市の予算のみ掲載しています。  
 ※企業会計については、収益的支出と資本的支出を合わせた総額を掲載しています。また、下水道事業の21年度予算額には、旧志摩町の特別会計(漁業集落排水事業と公共下水道事業)を含みます。

抑制してきたため、前年度末残高より17億9,200万円(4.8%)減少して356億9,010万円となっています。市では財源不足や将来に事業を行うために基金を積み立てています。今年度末の基金残高見込みは45億1,153万円となっています。

特定の事業や特定の収入をもって特定の支出に充てる場合、一般会計の歳入歳出と区別して経理するため、特別会計を設定します。※前年度比較などの表記に

問合わせ 糸島市財政課 03(322)2102

ついでに注意：旧前原市、旧二丈町、旧志摩町および旧糸島地区消防厚生施設組合(消防特別会計含む)における平成21年度当初予算の合計額(重複計上分を除く)を前年度予算額とみなしています。



歳入(グラフ①) 市税は、景気低迷の影響による個人市民税と法人市民税の減などで、前年度比2億8,705万円(3.2%)の減少を見込んでいます。また、実施計画事業などの政策的経費を計上している

子ども手当の新設や合併に伴う県からの事務移譲などにより、福祉に使われる扶助費が大きく増加し、その結果、義務的経費が前年度比16億4,592万円(9.9%)増加しています。道路や公共施設の新増設などに必要とされる投資的経費は、政策的経費を計上していないことなどにより前年度比38億3,780万円(88.4%)減少しています。

歳入(グラフ①) 一般会計の予算総額は、288億9,426万円。前年度と比較して21億6,953万円(7.0%)減少しています。

歳出(性質別) 投資的経費は、政策的経費を計上していることなどにより前年度比21億7,677万円(22.2%)増加し、歳出総額の41.5%と突出した金額となっています。農林水産業費、土木費、教育費は前年度と比較して減少していますが、これは当初予算を骨格予算で編成したことが主な要因です。

平成22年度の予算が3月の市議会定例会で可決されました。平成22年2月14日に、糸島市長と糸島市議会議員一般選挙が行われ、予算案を議会に提出するまでの期間が短かったため、骨格予算となっています。

歳出(目的別) 総務費は、合併に向けた電子計算機統合経費などの減で、前年度比9億6,527万円(25.9%)減少しています。民生費は、子ども手当の新設などにより前年度比21億7,677万円(22.2%)増加し、歳出総額の41.5%と突出した金額となっています。

# 平成22年度当初(骨格)予算の概要

## 予算総額515億7137万円

### 一般会計288億9426万円

市債と基金 事業を行うために国や県、金融機関から借り入れたお金(市債)の今年度末残高見込みは、近年、投資的事業を

歳出(性質別) 義務的経費は、政策的経費を計上していることなどにより前年度比21億7,677万円(22.2%)増加し、歳出総額の41.5%と突出した金額となっています。

歳出(目的別) 総務費は、合併に向けた電子計算機統合経費などの減で、前年度比9億6,527万円(25.9%)減少しています。

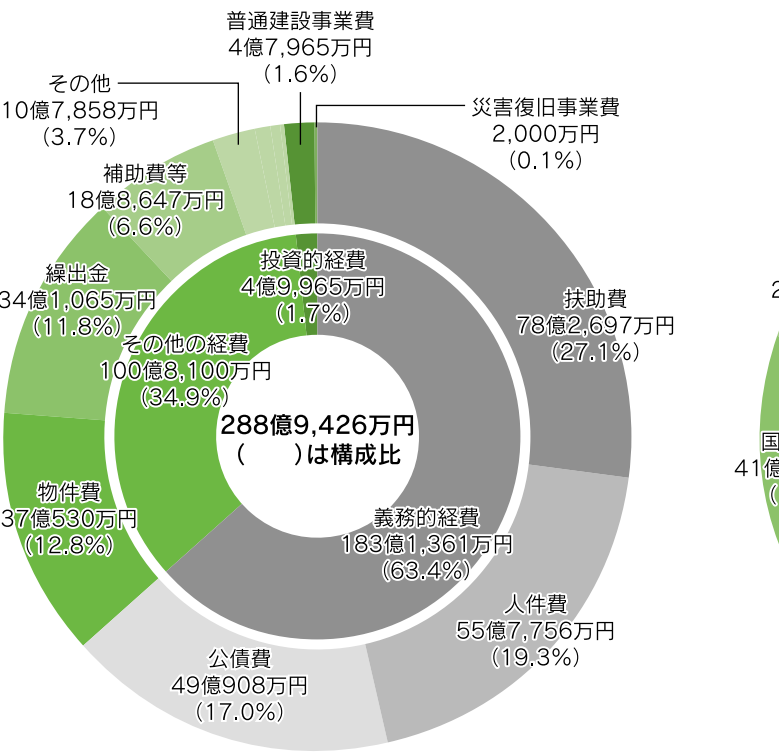
## 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく糸島市の各指標の公表

地方公共団体の財政の健全化に関する法律で、健全化判断比率などの公表が義務化されています。糸島市の財政指標を見ると、すべての指数で早期健全化基準を下回っており健全段階にあります。ただし、実質公債費比率が比較的高くなっており、注意が必要な点もあります。そのため、今後も慎重な財政運営が必要となります。なお、糸島市の各指標は旧1市2町の各指標の基となる数値を合算することにより算出しています。

指数の種類	指数の内容	H20決算による糸島市の算定数値	財政悪化	
			早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計などの赤字額から市の財政運営悪化の深刻度を見る比率	(実質赤字なし)	12.51%	20.00%
連結実質赤字比率	市のすべての会計の赤字額から市の財政運営悪化の深刻度を見る比率	(実質赤字なし)	17.51%	40.00%
実質公債費比率	収入に対する借返済の割合。25%を超えると市債の借入れが大きく制限される	19.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	市が抱える負債額の大きさから将来の財政を圧迫する危険度を見る比率	126.4%	350.0%	

※連結実質赤字比率の財政再生基準については、3年間の経過的な基準(市町村は40%→40%→35%)が設けられています。

グラフ② 歳出(性質別)



グラフ① 歳入

